

# 新しい経済対策

---

～平成21年度6月補正予算案～

# 新しい経済対策の柱立て

今の大阪の安心、そして将来の大阪を開拓する施策

## 大阪の未来創生事業

209億4,600万円

環境実践都市の実現

「知識基盤社会」の担い手を育む

教育環境の整備

健康・生活施策の充実

安心実現社会の構築

咲洲・臨海部のまちづくり

## 緊急雇用創出事業

7億2,600万円

元気な大阪をめざす政策推進  
ビジョンの実現

就業支援及び中小企業の支援

歳入確保に向けた取組みの強化

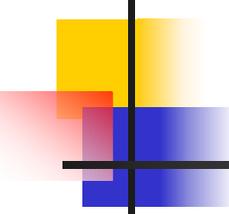
その他

## 喫緊の課題への対応

2億3,100万円

(仮称)児童虐待ホットラインの  
開設

新型インフルエンザ対策の推進



# 大阪の未来創生事業

---

## 環境実践都市の実現

# 環境実践都市の実現に向けた取組み

41億6,400万円

## 環境産業への転換

4億7,100万円

### ビジネス活動グリーン化推進事業

- ・環境負荷低減型新技術開発支援
- ・大阪発 温室効果ガス排出量取引市場創出  
検討調査
- ・中小事業所の省エネ促進

自己資金型E S C O事業の導入

## グリーンエネルギーへの転換

21億9,900万円

太陽光発電補助制度の充実

市有施設における太陽光発電の拡充・展開

## ライフスタイルの転換

4,400万円

事業所ごみの排出事業所調査

## 快適な都市環境の創出

14億5,000万円

道頓堀川の水辺整備

大阪城公園の園路保全

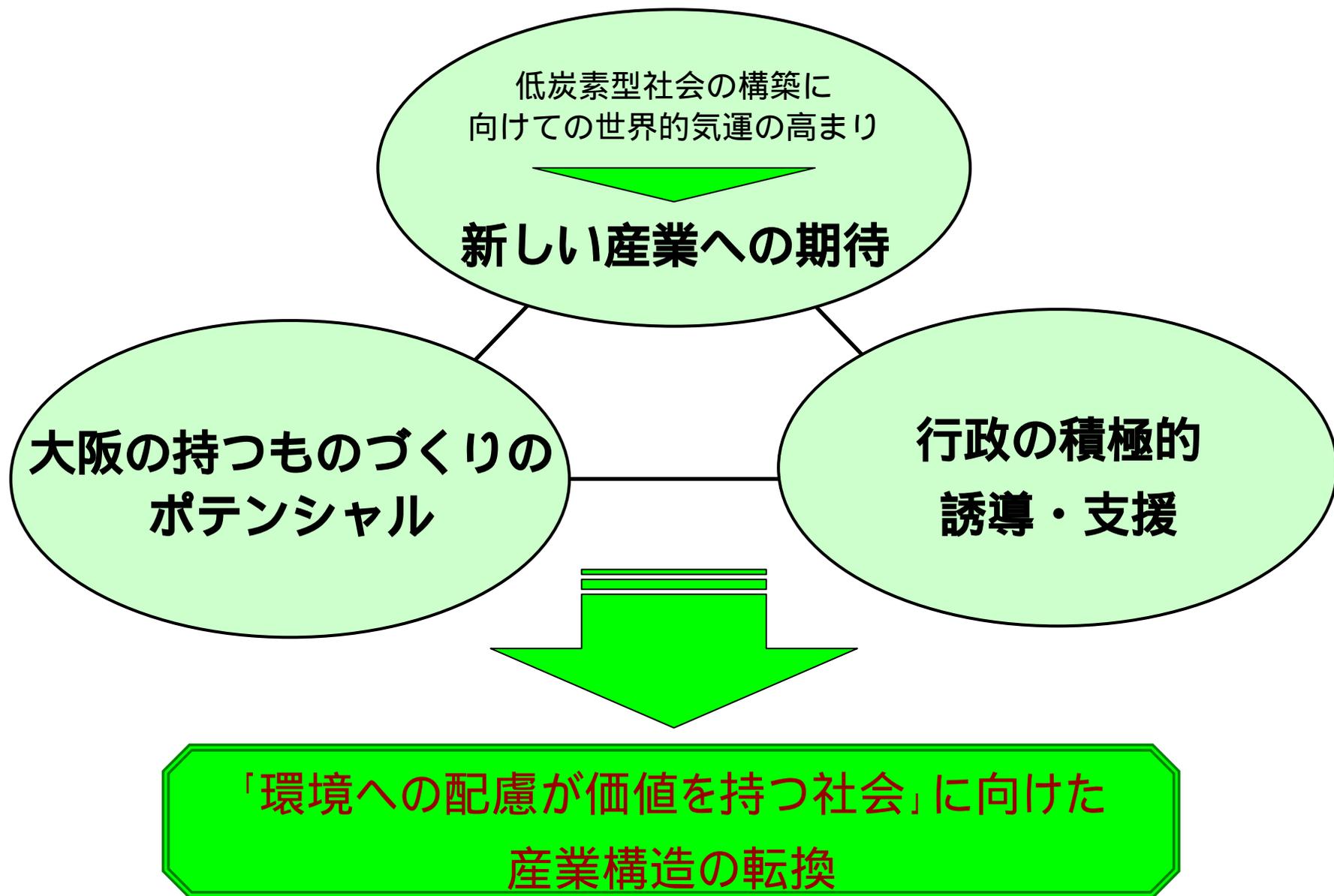
雨水滞水池の整備など

**環境産業の先進都市・リーダーをめざします。**

# 環境産業への転換

4億7,100万円

～新たな市場へ一歩先んじるために～



グリーンな需要と供給の好循環をつくる

## 施策のパッケージ

### 需要創出施策

#### 中小企業事業所の 省エネ促進

- ・普及セミナー
- ・設備導入マッチング
- ・省エネ診断事業
- ・省エネ設備導入資金融資
- ・省エネ・新エネ機器普及促進事業

### 供給力創出施策

#### グリーン市場へ向けた 「売りづくり」

- ・環境負荷低減型新技術開発支援
- ～ 工業研究所と中小企業の共同技術開発～

### 新しい市場の開拓

将来へのチャレンジ  
～「中小企業のまち大阪」に  
ふさわしい排出量取引の先  
進都市をめざして～

- ・排出量取引市場創出検討調査

# 自己資金型E S C O事業の導入

3億1,100万円

～ 先進的な省エネルギー技術の導入ビジネスモデルへの支援～

## 今回実施施設

- ・ 環境科学研究所
- ・ 社会福祉センター
- ・ 北部環境事業センター
- ・ 教育センター

## これまでの実績

- ・ 総合医療センター
- ・ 大阪プール（民間資金活用型）
- ・ 瓜破斎場
- 真田山プール  
（民間資金活用型 7月公募予定）

## 今回の効果

二酸化炭素排出量の削減

約700 t-CO<sub>2</sub>/年

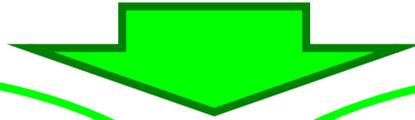
約100ha（大阪城公園約1.0個分）の育成林創出と同効果

施設の光熱費の削減

約1,500万円/年

# グリーンエネルギーへの転換

地球温暖化・化石燃料の枯渇



大阪・関西の  
環境産業の活性化

普及促進  
価格低下

市民の意識・  
生活スタイルの転換

## グリーンエネルギーへの転換

**大阪を太陽光発電のまちにします。**

グリーンエネルギーへの転換

21億9,900万円

～エネルギーの地産地消をめざし、大阪を太陽光発電のまちに～

## 大阪市 太陽光発電 集中実施プロジェクト

市有施設における太陽光発電の拡充・展開

太陽光発電設置補助額を5万円/Kwから10万円/Kwに倍増

～政令指定都市でトップレベルの額に～

# 市有施設における太陽光発電の拡充・展開

20億6,600万円

～ 太陽光発電の効果を市民にPR～

< 導入対象施設 > 計79施設、1,600kW

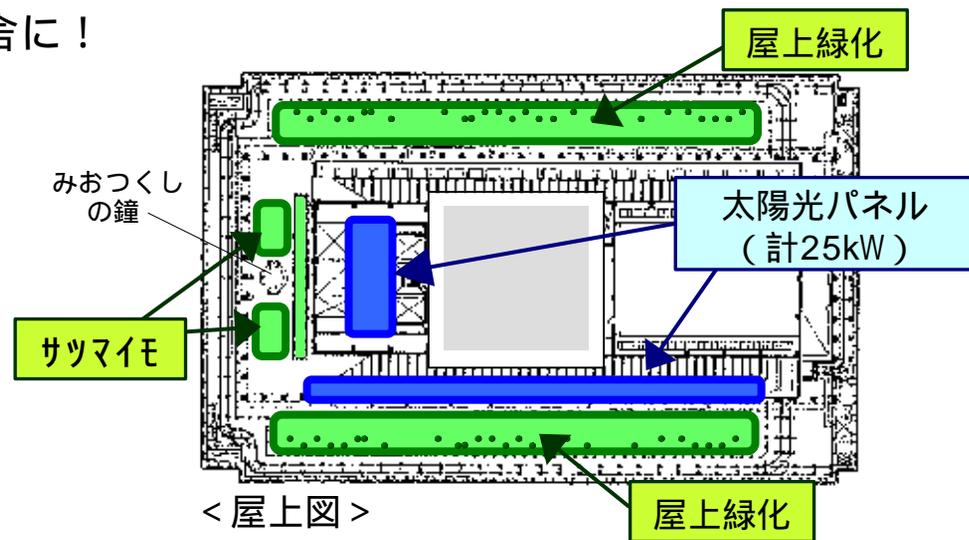
学校（66校）

本庁舎・区役所（8施設）

上下水道施設・中央卸売市場等（5施設）

発電電力量等が見える仕組みを工夫！

本庁舎を太陽光と緑化でグリーン庁舎に！



## 目標

平成21年5月現在： 13施設 409kW

平成22年度末： 92施設 2,000kW

年間約2,200万円の電気代削減

# 市有施設における太陽光発電の拡充・展開

20億6,600万円

～ 太陽光発電の効果を市民にPR ～

< 導入対象施設 > 計79施設、1,600kW

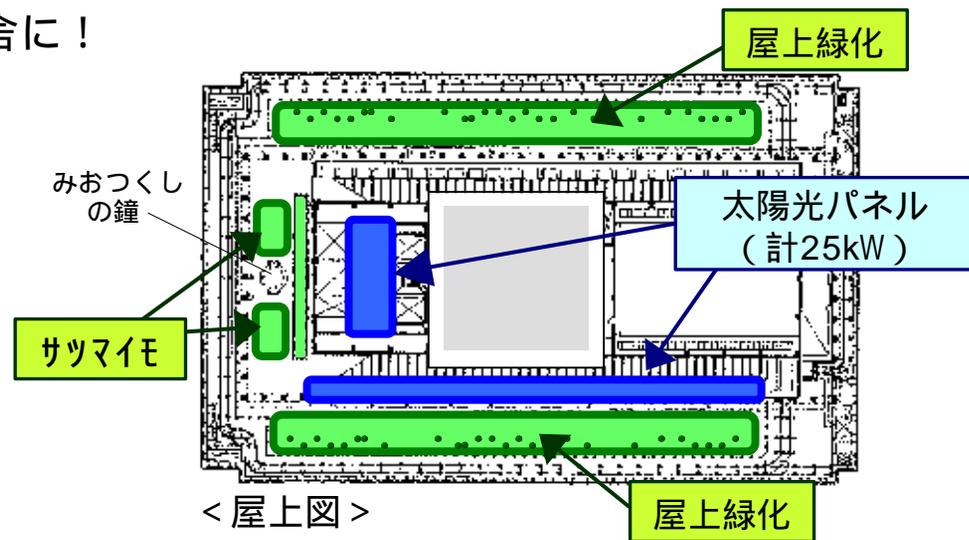
学校 (66校)

本庁舎・区役所 (8施設)

上下水道施設・中央卸売市場等 (5施設)

発電電力量等が見える仕組みを工夫!

本庁舎を太陽光と緑化でグリーン庁舎に!



## 目標

平成21年5月現在 : 13施設 409kW

平成22年度末 : 92施設 2,000kW

## 今回実施する施設における効果

二酸化炭素排出量の削減 : 約900 t-CO<sub>2</sub>/年  
約140ha(大阪城公園1.3個分)の育成林  
創出と同効果

# 太陽光発電補助制度の充実

1億3,300万円

～政令市トップレベルの補助制度に拡充～

## < 充実内容 > (平成21年度)

	現行制度	充実後
・補助額:	5万円/kw	10万円/kw
・補助上限額: (戸建住宅)	20万円	40万円
(集合住宅・事業所)	100万円	200万円
・補助件数:	155件/年	400件/年

## < CO2削減量効果 >

約800<sup>ト</sup>/年

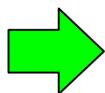
約120ha

(大阪城公園約1.2個分)

の育成林創出と同効果

## 戸建住宅に標準モデルを設置する場合(発電能力:4kw)

市補助 20万円
国補助 28万円



市補助 40万円
国補助 28万円

現行の補助

充実後の補助

設置費用 280万円

補助(国・市) 68万円

(差引)設置者負担

212万円

設置費用の24%を軽減

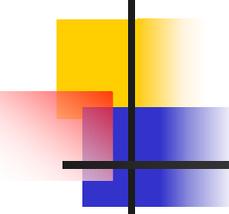
# 太陽光発電補助制度の充実

大阪市 太陽光発電  
集中実施プロジェクト

担当窓口

大阪市環境局  
地球温暖化対策担当

TEL: 06 - 6630 - 3491



# 大阪の未来創生事業

---

「知識基盤社会」の担い手を  
育む教育環境の整備

**電子黒板をすべての小・中・特別支援学校に備えます。**

**理科の実験器具をそろえます。**

人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪

次世代の産業を担う人材には・・・

- **ICT活用**で学力アップ
- **理数系**の知識・技能の学力アップ

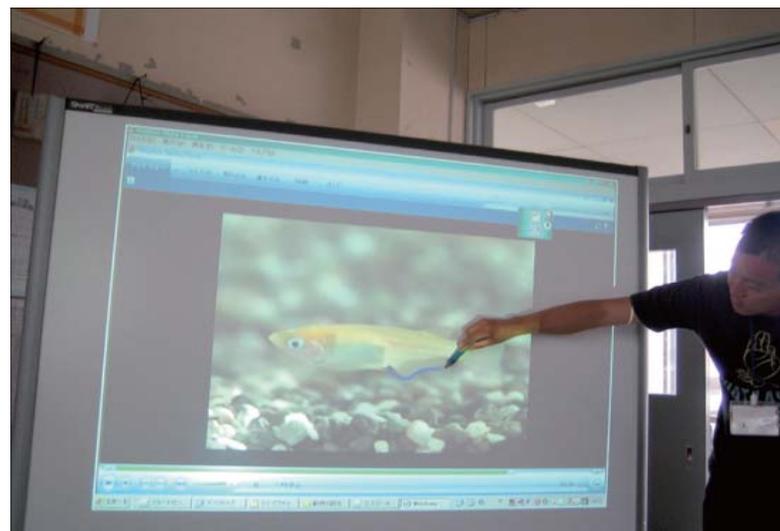
# 学校ICT環境の整備

27億6,900万円

～「わかる授業」・「魅力ある授業」の展開～

	整備前	整備後
・校内LAN整備	8.2%	100%
・パソコン整備	7.9人/台	6.2人/台
・電子黒板機能付デジタルテレビ	0校	438校 (すべての小・中・特別支援学校)

## ICTを活用したより分かりやすい授業の実践



# 理科の教材機器の整備

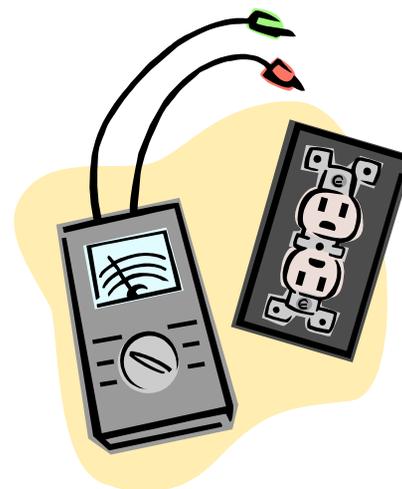
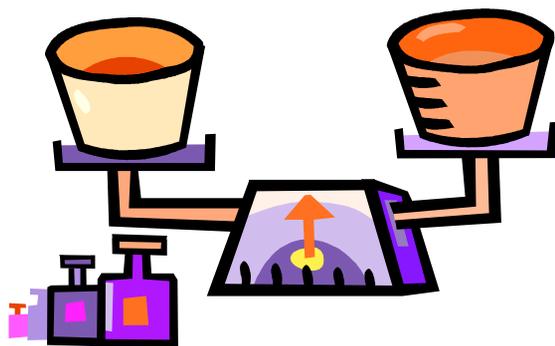
5億2,200万円

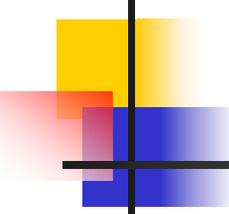
～ 実験・観察の体験学習の充実～

## 新学習指導要領に応じた実験・観察器具等を 全ての小・中学校に整備

小学校：「簡易てんびん」や「手回し発電機」など8種類

中学校：「交流電圧計」や「電機分解装置」など26種類





# 大阪の未来創生事業

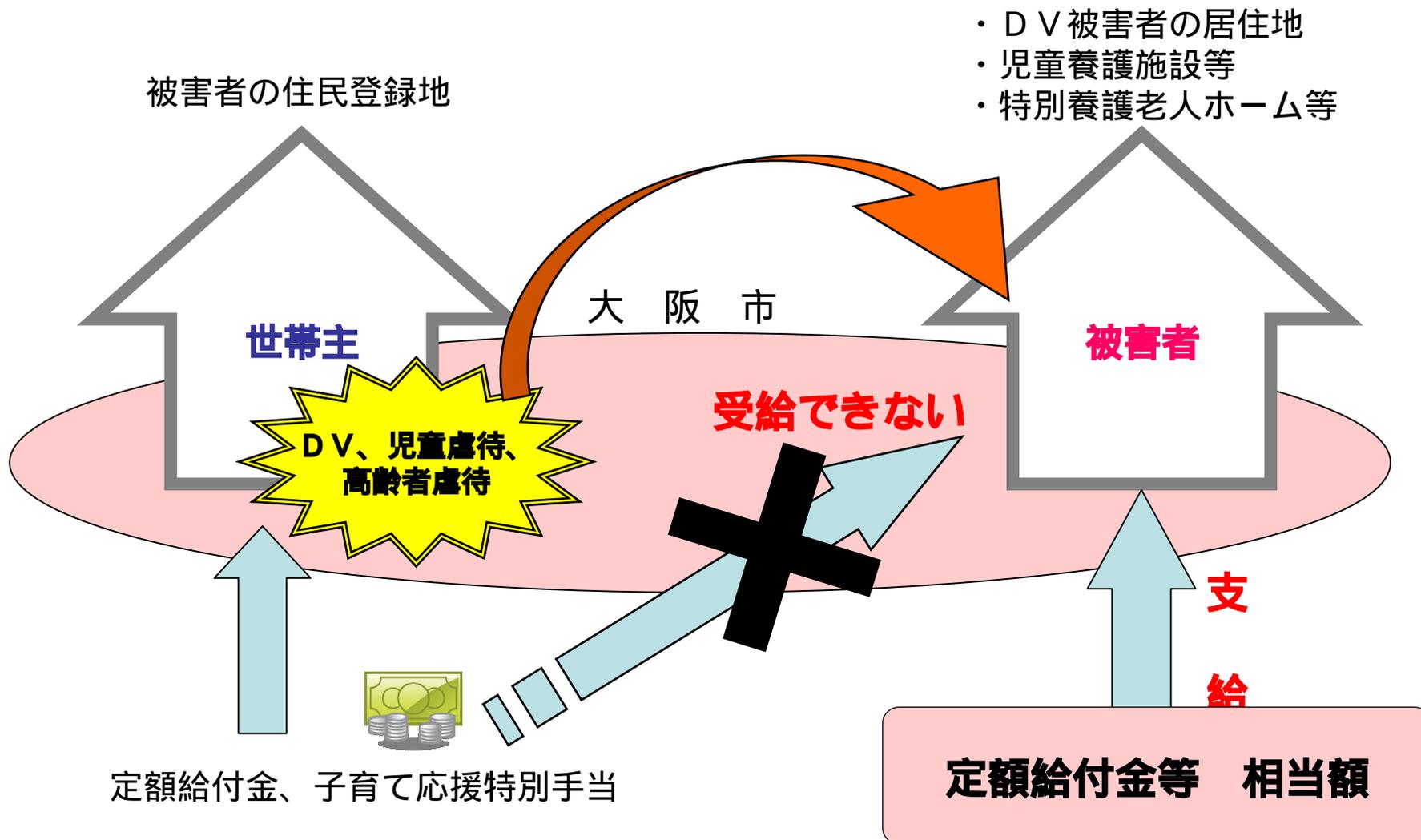
---

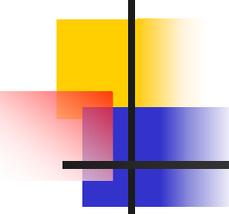
## 健康・生活施策の充実

# DV・児童虐待・高齢者虐待被害者への 定額給付金等相当額の支給

3,500万円

～住民登録と居住実態の異なる虐待被害者に対して実施～





# 大阪の未来創生事業

---

## 安心実現社会の構築

**防犯カメラ設置費の補助率を、  
1 / 2 から 3 / 4 に引き上げます。**

# 防犯カメラ設置費補助の充実

1億7,600万円

～街頭犯罪発生件数ワースト1の返上をスピードアップ～

< 充実内容 > (いずれも平成21年度)

	現行制度	充実後
・補助率 :	1/2	3/4
・補助限度額 :	15万円/台	22万5千円/台
・補助対象台数 :		
地域防犯カメラ	250台	500台
事業者防犯カメラ	300台	600台

## 標準的なケース

設置費用 30万円

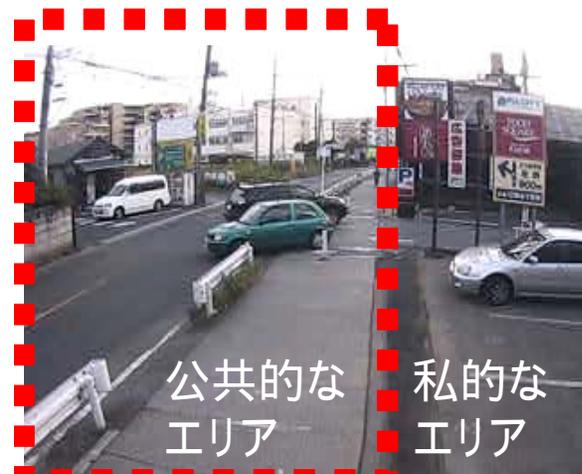
補助額 22万5千円

(差引)設置者負担  
**7万5千円**

< 設置イメージ >



< 撮影イメージ >



# 防犯カメラ設置費補助の充実

## 担当窓口

地域防犯カメラ  
設置費補助制度

【全市域対象】

大阪市都市整備局  
民間住宅助成担当

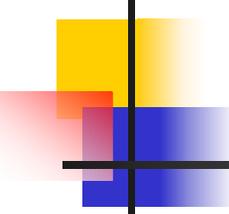
TEL:6208 - 9229

事業者防犯カメラ  
設置費補助制度

【地域安全対策推進モデル区対象】  
(東淀川区、東住吉区、平野区)

大阪市市民局  
安全まちづくり担当

TEL:6208 - 7317



# 喫緊の課題への対応

---

- ・ (仮称) 児童虐待ホットラインの開設
- ・ 新型インフルエンザ対策の推進

**虐待から児童を守るため、**

**24時間365日対応の専用ホットライン**

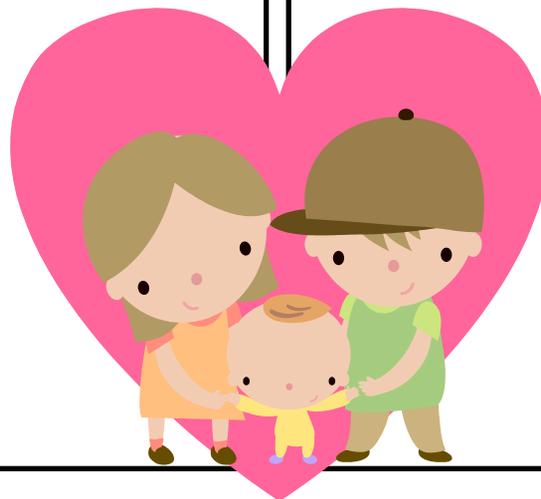
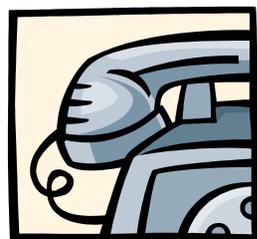
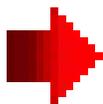
**を開設します。**

# (仮称) 児童虐待ホットラインの開設

5,000万円

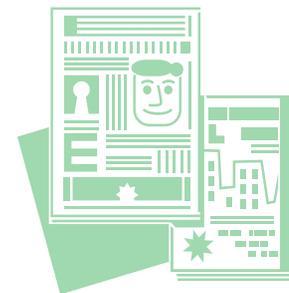
## (仮称) 児童虐待ホットライン設置

児童虐待の未然防止と早期発見のために、中央児童相談所に専用電話を設置し、市民からの相談・通告を24時間・フリーダイヤルで受付けます。



## 市民周知

児童虐待の防止・早期発見に向け広く市民周知を行うために、周知用チラシの全戸配布など行います。



# 新型インフルエンザ対策の推進

1億8,100万円

～ 第2波の到来に備えて～

## 第2波への本市の対策

- ・ 発熱相談センターの体制強化
- ・ 発熱外来の体制確保
- ・ 検査体制の強化

など



- ・ 応援医師の配置
- ・ 医療従事者防護服等の物品整備
- ・ PCR検査機器等の増設

## 世界的な新型インフルエンザの流行。(第1波)

本市への影響

確定患者数 29名

発熱相談件数 21,710件(6月18日時点)

## 本市の対応

- ・ 発熱相談センターの体制強化  
(24時間対応)
- ・ 発熱外来の設置
- ・ 幼・小・中・高校等の臨時休校  
(1週間) など

## 課題

- ・ ピーク時には発熱相談センターの電話がつながりにくかった。
- ・ 関係機関と連携した発熱外来の体制確保に時間を要した。

# 元気復活、リバイバル大阪

楽しいイベントがいっぱい！

「いらっしゃい大阪キャンペーン」

「子どもが元気！大阪が元気！キャンペーン」

# ピンチはチャンス

日本の未来を  
大阪がモデルになってつくっていく！

ピンチ：世界的経済危機、地球温暖化、産業構造変革